

# 行財政改革第3期プログラムの策定に当たり御意見をいただきたい事項

資料 1 - 3

項目	現状・課題	御意見をいただきたいポイント
総論	①中長期的な社会経済動向を踏まえて取組を進めるべき行財政改革の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来からの課題に加え新型コロナの影響がある中で、中長期的な社会経済動向を踏まえ、今から取り組むことが望ましい行財政改革の取組</li> <li>● 持続可能な行財政運営を行う上で留意すべき点</li> </ul>
財源	②歳出削減や財源確保のアイデアについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナウイルス感染症やふるさと納税の影響による減収や扶助費などの経費の増等があり、市の財政状況はこれまでに厳しい状況</li> <li>● 行政の発想による「歳出削減策」や「歳入確保策」に限界</li> </ul>
市民ニーズ・サービス	③新型コロナを契機とした市民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナウイルス感染症を契機とし、社会のデジタル化やリモートワークなどの勤務形態の変化、非対面・非接触型のサービス提供など、生活様式の変化に伴い、市民ニーズも大きく変わることが見込まれる</li> <li>● 最適な市民サービスの提供に当たり、変化する市民ニーズを的確に捉えること</li> </ul>
	④施設のあり方や市民サービスのあり方の検討を進める課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「施設のあり方」や「市民サービスのあり方」などの検討を進める課題の進捗管理等について</li> </ul>
人材育成・意識改革	⑤職員の人材育成・意識改革について	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第2期プログラムでは、職員の人材育成や意識改革に係る課題に対し、OJTや研修、人事異動等による取組を進め、アンケート等を活用した成果指標等を用いて、効果測定をしているが、客観性に乏しい状況</li> <li>● また、今後急速に進展すると見込まれる社会・行政のデジタル化に対応する人材の育成・確保が喫緊の課題</li> </ul>
	⑥職員のコスト意識やコンプライアンス意識の向上について	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各職場を起点とした日々の業務改善や事業の見直しを通じ、職員の意識改革を図っているが、（特に、財源を確保するための改革を進めるためには、）職員のコスト意識をより一層高めることが課題</li> <li>● R2年度から内部統制の取組を開始し、組織整備等によるチェック体制等の強化やリスクチェックリストの導入、研修の実施等を行っているが、事務ミスや不祥事が増加傾向にあり、コンプライアンス意識の向上が喫緊の課題</li> </ul>
案件 継続	⑦第2期プログラムにおける課題の第3期プログラムへの引継ぎについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第2期プログラムにおいて、「一定の効果があったものの課題が残る改革課題（評価C）」や「効果が発現しない改革課題（評価Y）」の第3期プログラムへの引き継ぎ方法について</li> <li>● 第2期プログラムにおいて、「C」や「Y」となることが見込まれる課題を第3期プログラムに継続する際の課題設定のポイント（長期間解決しない課題の取扱など）</li> </ul>